

令和4年度千歳市各会計予算大綱

令和4年度の千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

(日本経済の見通し)

令和4年度の我が国の経済については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあります。令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、このところ持ち直しの動きがみられるものの、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしております。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐとともに、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自立的な成長軌道に乗せることとしております。

(地方財政計画)

令和4年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行い、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしております。

(令和4年度予算編成の考え方)

令和4年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本に、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と経済活動の充実」及び「10万人のま

ちづくりを目指すための人口増加策」に関する事業については、「優先課題推進枠」として予算の重点化（約13億5千万円）を図るとともに、

アフター・コロナを見据え、国の成長戦略である「DXの推進」と「脱炭素の推進」に関する事業についても、予算を重点的に配分するなど、引き続き「歳入に見合った歳出」を念頭に、「限られた財源により最大の効果を挙げる」ため、より一層の「選択と集中」を図り、編成を行ったところであります。

（令和4年度予算案の概要）

その結果、予算案の総額を、

一 般 会 計	4 6 9 億 6 , 4 4 0 万 1 千 円
特別会計（6会計）	1 5 3 億 1 , 3 5 4 万 7 千 円
合 計	6 2 2 億 7 , 7 9 4 万 8 千 円

としたところであります。

（一般会計予算の概要）

一般会計では、前年度予算（以下「前年度」といいます。）に比べ、28億4,449万3千円、5.7%の減となっております。

歳入につきましては、一般財源で288億736万2千円となり、前年度に比べ12億6,279万円、4.2%の減となっております。

これは、市税で、令和2年度に行われた税の徴収猶予に伴う滞納繰越分の皆減などにより4億4,510万円、2.7%の減、地方特例交付金で3億7,700万円、80.7%の減、市債では、臨時財政対策債で12億7,500万円、46.3%の減となったことなどによるものであります。

特定財源では、181億5,703万9千円となり、15億8,170万3千円、8.0%の減となっております。

これは、寄附金でふるさと納税に係る返礼品関係経費分を当初予算に計上したことによる皆増で21億5,407万1千円の増となっているものの、市債でみどり台小学校建設事業費や第3埋立処分地嵩上げ事業費の皆減などで16億7,700万円の減、繰入金で公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金などの減により10億2,415万円の減、国庫支出金でみどり台小学校建設事業費や（仮称）みどり台地区児童センター整備事業費の皆減などで9億33万3千円の減、財産収入で大和団地跡地や大和4丁目市有地の売払収入に伴う土地売払収入の皆減などで3億4,664万8千円の減となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費では、350億4,221万1千円となり、前年度に比べ13億6,145万6千円、4.0%の増となっております。

これは、特定教育・保育施設給付事業費、自立支援給付事業費、障害児給付事業費、起債償還金元金、予防接種推進事業費などが増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、79億3,135万3千円となり、886万7千円、0.1%の増となっております。

これは、令和2年度に行われた税の徴収猶予に伴う猶予特例債に係る元金償還が皆減となったものの、介護サービス提供基盤等整備事業費、新千歳空港応援商品券発行事業費、ようこそ・ちとせ宿泊助成事業費などの皆増やふるさと納税推進事業費、立地企業振興事業費、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金、バス路線確保対策補助事業費などが増となったことによるものであります。

投資的経費では、39億9,083万7千円となり、42億1,481万6千円、51.4%の減となっております。

これは、小学校ICT機器等整備事業費、道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費、避難用車両等整備事業費などで増となったものの、公立大学法人施設整備事業費、第3埋立処分地嵩上げ事業費、(仮称)みどり台地区児童センター整備事業費で皆減、みどり台小学校建設事業費などで減となったことが主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第7期総合計画」に掲げた7つのまちづくりの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに『基本目標1 あたたかさとながりを心で感じられるまち』の予算であります。

子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとながりを心で感じられるまち」を目指し、

地域福祉推進事業費	60万2千円
成年後見制度利用支援事業費	422万1千円
健康相談・教育事業費	252万1千円
母子保健相談支援事業費	32万円
休日夜間急病センター運営事業費	1億5,547万6千円
予防接種推進事業費	3億7,980万3千円
高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	9,610万7千円
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定経費	178万8千円
地域生活支援事業費	9,503万2千円
自立支援給付事業費	25億5,427万1千円
障害児給付事業費	5億5,332万5千円
障がい福祉分野資格取得助成事業費	28万円
子育て支援センター運営事業費	1,158万6千円
認定こども園事業費	6,918万1千円
保育環境改善等事業費	6,026万円
児童館管理運営事業費	1億7,039万4千円

生活困窮者自立支援事業費	1, 735万9千円
国民健康保険特別会計繰出金	8億983万5千円
消費者保護事業費	152万6千円

などを計上しております。

次に、『基本目標2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち』の予算であります。

身近な生活空間から支笏湖を含む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指し、

環境情報提供事業費	55万1千円
エコアクション推進事業費	35万7千円
自然環境保全事業費	58万9千円
環境監視事業費	1, 664万5千円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	149万1千円
脱炭素化推進事業費	998万円
クリーンエネルギー自動車導入事業費	818万9千円
新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	5, 953万6千円

などを計上しております。

次に、『基本目標3 災害や危険から暮らしを守るまち』の予算であります。

災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指し、

防災訓練事業費	318万2千円
防災ハンドブック作成事業費	675万7千円
交通安全推進事業費	156万5千円
暴力追放・防犯対策事業費	158万2千円
消防総合庁舎大規模改修事業費	2, 196万9千円
避難所感染防止対策用品整備事業費	1, 107万1千円
火災予防等推進普及事業費	192万4千円

などを計上しております。

次に、『基本目標4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち』の予算であります。

教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教育を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指し、

市民活動交流センター管理運営業務経費	1, 461万2千円
地域学校協働活動推進事業費	528万5千円
小中学校ICT機器等整備事業費	4億9, 374万1千円
小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	2, 557万8千円
学校保健安全業務経費	802万6千円
特別支援教育事業費	254万4千円
給食提供業務経費	3億4, 989万1千円
修学支援事業費	1, 980万8千円
公立大学法人修学支援事業費	8, 920万6千円
高齢者学級開催事業費	273万2千円
青少年非行防止事業費	405万円
市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	1億8, 160万円
文化財保護保存業務経費	471万2千円
縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	58万7千円
アイヌ文化発信事業費	626万5千円
蘭越生活館設備改修事業費	1, 692万円
スポーツ普及推進事業費	8, 789万1千円
つばさ公園庭球場改修事業費	6, 355万円

などを計上しております。

次に、『基本目標5 地の利と資源を生かした産業のまち』の予算であります。

豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指し、

多面的機能支払事業費	6, 341万5千円
経営安定化対策事業費	3, 008万9千円
農業人材力強化総合支援事業費	125万6千円
環境保全型農業直接支援対策事業費	3, 462万5千円
森林整備事業費	1, 650万円
ヒメマス保護振興事業費	2, 124万3千円
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	576万8千円
立地企業振興事業費	3億6, 087万5千円
新千歳空港応援商品券発行事業費	1億7, 594万8千円
次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費	62万5千円
中小企業対策支援事業費	6億1, 628万7千円
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	3, 127万6千円
観光PR事業費	1, 231万8千円

観光客受入体制整備支援事業費	4 3 3 万 4 千円
国際交流事業費	2, 0 9 7 万 7 千円
イベント支援事業費	1, 8 3 6 万 9 千円
地元就職・人材確保支援事業費	1, 0 1 1 万 2 千円
勤労者生活資金等貸付事業費	1 5 0 万円

などを計上しております。

次に、『基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち』の予算であります。

これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指し、

まちなか地域交流推進事業費	2, 5 7 4 万 4 千円
商業等活性化事業費	1, 1 0 9 万 8 千円
建築物耐震改修促進業務経費	1 3 4 万 5 千円
市営住宅管理業務経費	1 億 7, 0 4 1 万 5 千円
あなたの夢きかせてくださいプロジェクト事業費	3 0 万 2 千円
バス路線確保対策補助事業費	2 億 4, 6 6 3 万 8 千円
千歳駅前広場再整備事業費	2, 1 1 8 万円
市道整備事業費	7 億 8 2 0 万 2 千円
29号通整備事業費	1, 4 0 0 万円
除排雪事業費	4 億 9, 9 9 8 万 4 千円
街路灯LED化整備事業費	7, 4 4 4 万円
千歳川桜プロジェクト事業費	1, 5 0 0 万円
市内公園整備事業費	1 億 5, 3 7 9 万 3 千円
緑化推進事業費	3, 9 5 5 万 6 千円
石狩東部広域水道企業団繰出金	8, 8 1 0 万 5 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち』の予算であります。

時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指し、

市民協働推進事業費	5 4 1 万 3 千円
町内会育成事業費	2, 3 5 8 万 7 千円
男女共同参画推進事業費	2 8 万 6 千円
自衛隊体制強化要望活動事業費	1 2 7 万 6 千円
自衛隊連絡調整業務経費	1 0 0 万 3 千円

情報発信力強化事業費	309万4千円
ふるさと納税推進事業費	21億5,407万1千円
地方版総合戦略推進業務経費	216万円
北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使事業費	195万6千円
AI・RPA導入推進事業費	645万9千円
広域行政推進事業費	47万6千円

などを計上しております。

(特別会計予算の概要)

次に、「**特別会計予算の概要**」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で79億4,671万8千円となり、前年度に比べ5,087万1千円、0.6%の減となっております。

歳入では、国民健康保険料で1,480万2千円、1.1%の増となったものの、道支出金で361万8千円、0.1%、繰入金で6,222万2千円、7.0%のそれぞれ減を見込んでおります。

歳出では、総務費で915万6千円、5.3%、一般被保険者の減などにより保険給付費で1,086万5千円、0.2%、北海道の納付金算定額が減少したことにより国民健康保険事業費納付金で3,151万3千円、1.5%のそれぞれ減を見込んでおります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で38万円となり、前年度に比べ1億3,555万3千円、99.7%の減となっております。

これは、歳入において、大和4丁目市有地の土地売払収入により財産収入が1億3,555万3千円、歳出において、土地開発基金償還金により諸支出金が1億3,555万3千円のそれぞれ皆減となったことによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で1億1,241万4千円となり、前年度に比べ5,722万7千円、103.7%の増となっております。

これは、歳出において老朽化した冷蔵設備の更新事業や施設の屋根改修事業、新スタイル市民還元事業の開始に伴う市場管理費の増などによるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で2,697万4千円となり、前年度に比べ344万3千円、14.6%の増となっております。

これは、歳入では、千歳霊園における墓地貸付見込み数及び末広霊園における再貸付墓地貸付見込み数の増などに伴い使用料及び手数料で318万8千円、25.4%の増などを見込み、歳出では、樹木剪定や千歳霊園におけるトイレ洋式化などの実施に伴い霊園事業費で213万3千円、12.2%の増などを見込んだことなどによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で59億6,304万4千円となり、前年度に比べ2億7,143万9千円、4.8%の増となっております。

歳入では、介護保険給付費の増などにより国庫支出金で5,735万7千円、4.5%、

支払基金交付金で7, 149万2千円、4.9%、道支出金で3, 820万5千円、4.9%、繰入金で9, 718万9千円、9.9%のそれぞれ増を見込んでおります。

歳出では、介護保険給付費の増に伴い介護保険費で2億4, 002万2千円、4.7%、介護予防・生活支援サービス事業費の増に伴い地域支援事業費で2, 457万4千円、6.0%のそれぞれ増を見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で12億6, 401万7千円となり、前年度に比べ7, 101万2千円、6.0%の増となっております。

歳入では、被保険者の増に伴い後期高齢者医療保険料で4, 611万6千円、5.0%、制度改正に伴う保険証更新分として国庫補助金で571万1千円の皆増、北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額の増により繰入金で1, 917万6千円、7.2%のそれぞれ増を見込んでおります。

歳出では、北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額の増により、後期高齢者医療広域連合納付金で6, 464万1千円、5.5%の増などを見込んでおります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。